

株主のみなさまへ

中間事業報告書

第144期

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素より格別のご理解とご支援を賜り厚くお礼申し上げます。
第144期の中間事業報告書をお届けし、当社グループの事業の概況を
ご報告申し上げます。

平成19年12月



代表取締役社長

大柳雅利

「顧客満足」のための
研究エンジン思想の実践

品質第一
原価削減
研究努力

目次

株主のみなさまへ	1 頁
企業集団の状況	2
当社の状況	15
トピックス	23
株式事項	25
株式についてのご案内	26

企業集団の状況

■ 営業の概況 ■

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な設備投資などの民間需要の好調や雇用情勢の改善などに支えられ、景気は緩やかながらも戦後最長の拡大を続けております。世界経済も米国やアジアそして欧州で、景気は引き続き拡大しております。しかし一方、原油価格の内外の経済に与える影響やサブプライム住宅ローン問題に端を発する米国経済の減速懸念などが、先行きを不透明にしております。

化学業界におきましても、国内は底堅い需要に支えられて順調に推移し、海外も中国ほかアジア向けを中心に輸出が堅調に推移いたしました。しかし、止まらぬ原油価格の騰勢による原料ナフサ高やエネルギーコスト増加が企業収益の大きな圧迫要因となっており、価格転嫁の成否によって経営が左右されかねない予断を許さぬ状況で推移いたしました。

このような経済環境の中にありました、当社グループはコア製品事業の拡販に努めると共に、情報技術や環境保護に関連する成長分野において新規市場の開拓や新素材の開発に注力し、また一方、原材料等の価格上昇に対応する製品価格の是正やコストダウンなどに努めてまいりました。

その結果、売上高につきましては、難燃剤や光硬化樹脂用材料などの『機

能材料』や非イオン活性剤などの『界面活性剤』の売上高が伸長しましたことから、当中間期の連結売上高は10億96百万円増加の237億38百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

損益につきましては、成長分野での市場開発や製品価格の是正などに努めましたものの、原油価格高騰に伴う原材料費の増加や税制改正に伴う減価償却費の増加、さらには支払利息などの金融費用の増加や持分法による投資利益の減少などにより、当中間期の連結営業利益は2億65百万円（前年同期比33.6%減）、連結経常利益は67百万円（前年同期比83.6%減）となりました。

また、特別損益として匿名組合最終分配金やたな卸資産廃棄損などを計上し、さらに法人税等や税効果会計による法人税等調整額（損）などを計上いたしました結果、連結中間純利益は6億17百万円（前年同期比164.8%増）となりました。

なお、当中間期の配当金につきましては、下半期の市場環境が予断を許さない状況にありますことから、前中間期と同様に見送らせていただきました。株主のみなさまには申し訳なく存じますが、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

企業集団の状況

以下、事業別に概況をご報告いたします。

[界面活性剤]

界面活性剤の売上高は、総じて伸長しました。

国内では、紙・パルプ用途の活性剤はやや低調に推移しましたが、ゴム・プラスチック用途やトイレタリー用途の活性剤は、環境対応型薬剤を中心に好調に推移し、金属工業用途の活性剤も順調に推移しました。さらに石鹼・洗剤用途の活性剤が伸長しました。

海外では、建築用途のコンクリート混和剤がアジアでの需要が旺盛で好調に推移し、中国向け鉄鋼用途のメッキ助剤も堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は80億93百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

営業利益は、非イオン活性剤などの原材料費の値上がり等により28百万円（前年同期比83.2%減）となりました。

[アメニティ材料]

アメニティ材料の売上高は、総じて低迷しました。

国内では、セルロース系高分子材料は、都市再開発による新規物件数の増加により土木建築用途が好調に推移しましたが、農業用途や医薬用途はやや低調に推移しました。ショ糖脂肪酸エステルは、食品用途が気温不順の影響で低調に推移しました。ビニル系高分子材料は、接着剤用途や化粧品用途が順調に推移しました。

海外では、セルロース系高分子材料は、アジア向けの食品用途が堅調に推移しましたものの、紙用途は競争の激化によりやや低迷し、米国向けの油井掘削用途も低調に推移しました。ショ糖脂肪酸エステルは、欧州向け化粧品や食品用途の開発が進みましたものの、やや低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は43億56百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

営業利益は、セルロース系高分子材料の損益改善等により50百万円（前年同期比1億15百万円の増加）となりました。

[ウレタン材料]

ウレタン材料の売上高は、総じて好調に推移しました。

重防食塗料用途は、大型物件の受注により順調に推移しました。土木用途は公共工事の減少により低迷しましたが、建築用途はシェア回復や新規開発が実り順調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は38億80百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

営業利益は、ウレタン材料全般における原材料費の値上がり等により1億17百万円の損失（前年同期比71百万円の減少）となりました。

[機能材料]

機能材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

国内では、光硬化樹脂用材料は、電子情報関連用途の新規開発や需要拡大により伸長しました。難燃剤も電気・電子材料用途の需要拡大により好調に推移しました。水系ウレタン樹脂は紙用途などがやや低調に推移しましたが、ガラス繊維加工用途は好調に推移しました。プリント配線基板加工用樹脂はやや低調に推移しました。

海外では、難燃剤は電気・電子材料用途の需要拡大により大幅に伸長しましたほか、中国向け光硬化樹脂用材料も堅調に推移しました。一方で、水系ウレタン樹脂は紙用途及び繊維用途がやや低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は51億42百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

営業利益は、難燃剤や水系ウレタン樹脂の営業経費の増加等により2億14百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

[電子デバイス材料]

電子デバイス材料の売上高は、総じて伸長しました。

地球環境保護の動きに対応した電子部品材料用途の導電性ペーストが大幅

に伸長し、機能性無機材料も新規開発が進み伸長しましたが、エネルギーデバイス用途は大きく落ち込みました。

その結果、当事業の売上高は22億66百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

営業利益は89百万円（前年同期比49.2%増）となりました。

当会計年度における下半期のわが国経済は、今後も企業収益の改善や設備投資などの民間需要と雇用情勢の改善に支えられ、戦後最長の景気拡大を継続し、安定成長の軌道を維持していくものと予想されております。しかし一方では、原油価格の高騰に起因する原料ナフサ高やエネルギーコスト増加による企業収益の圧迫、米国経済の減速に伴う輸出の悪化懸念など、景気の先行きには数多くの不安要因が払拭できずに横たわる状況が続くものと思われます。

当社グループの下半期におきましても、原油価格の高騰による原材料価格の高止まりないしは更なる上昇が収益を圧迫し、収益面で厳しい状況が続くものと予想されます。

現下の状況としましては、第一に原材料コスト高の製品価格への転嫁を中心とする損益計画の確実な達成、第二に現有事業の総点検による安定的な収益創出型事業構造の構築、第三に会社法、金融商品取引法に沿った内部統制体制の完成が急務の課題であると認識しております。

こうしたことから第144期下半期におきましては、これらの課題を克服するために、引き続き製品価格の是正、原材料購買機能の強化、コストダウンの推進、総経費の圧縮などの地道な活動を進めると同時に、以下を中心とした経営施策を実施してまいります。

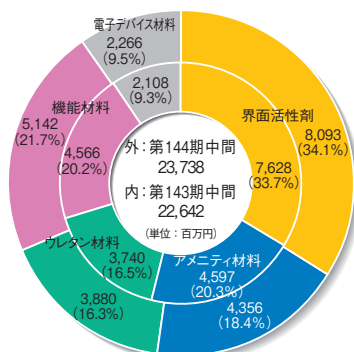
- ・敷設した経営インフラを軸とする総合力の極大化
- ・収益を生み出す事業ポートフォリオの確立
- ・新規事業成果の早期刈り取りの促進
- ・樹脂添加材料事業部門の増強によるコア事業化の推進
- ・研究・開発の工程短縮と上市の早期実現
- ・産業基盤再編を先取りする生産拠点計画の着手と実行
- ・内部統制の着実な実行とコンプライアンス経営の徹底
- ・敵対的買収に備えた企業防衛策の検討
- ・次世代を意識した人材育成の強化

当社グループは、これらを通じまして引き続き事業拡大を目指した積極経営を推進し、企業価値の持続的な増大を図り、21世紀にきらめくような存在感の高い企業となることを目指してまいります。

株主のみならずにおかれましては、今後とも変わらぬご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

以上

連結事業別売上高 前年同期比較



企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社6社で構成され、界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料の製造、販売を主たる業務とし、また、これら各事業に関連するその他のサービスなどの事業活動を展開しています。

■ 重要な子会社及び関連会社の状況 ■

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
(子会社)	(千円)	(%)	
京都エレクトクス(株)	80,000	55.00	電子部品用導電性ペーストの製造、販売
ゲンブ(株)	50,000	100.00	業務用石鹼・洗剤及び薬剤などの販売
第一建工(株)	50,000	100.00	土木、建築用材料、薬剤の販売
第一セラモ(株)	50,000	100.00	セラミック成型材料などの製造、販売
(関連会社)			
ケイアンドディーファインケミカル(株)	490,000	50.00	アニオン活性剤などの製造、販売
四日市合成(株)	480,000	45.00	非イオン活性剤などの製造、販売

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

事業区分	主要製品	主要な会社
界面活性剤	非イオン活性剤、 アニオン活性剤、 カチオン活性剤、 両性活性剤	当社、ゲンブ(株)、 PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA、 晋一化工股份有限公司、 四日市合成(株)、 ケイアンドディーファインケミカル(株)、 天津達一琦精細化工有限公司、 帝開思(上海)国際貿易有限公司
アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル、 セルロース系高分子材料、 ビニル系高分子材料、 アクリル系高分子材料	当社、第一クリーンケミカル(株)、 晋一化工股份有限公司、 帝開思(上海)国際貿易有限公司
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール、 ウレタンプレポリマー、 ウレタンシステム	当社、 第一建工(株)、 四日市合成(株)
機能材料	光硬化樹脂用材料、 水系ウレタン樹脂、 難燃剤、 アミド系滑剤	当社、PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA、 晋一化工股份有限公司、 晋一化工科技(無錫)有限公司、 帝開思(上海)国際貿易有限公司
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト、 射出成型用ペレット、 イオン導電性ポリマー、 機能性無機材料	当社、京都エレクトクス(株)、 第一セラモ(株)、エレクトセル(株)、 (株)ソリオン、 京都一来(上海)電子材料有限公司、 双一カ(天津)新能源有限公司

連結業績の推移

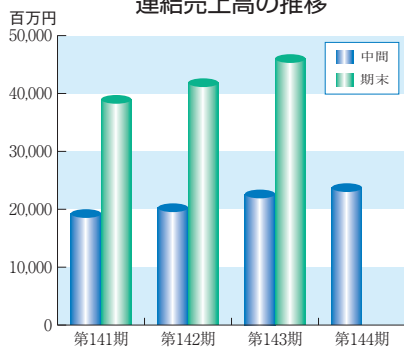
(単位：百万円、円)

区 分		第141期	第142期	第143期	第144期
売 上 高	中 間	19,262	20,267	22,642	23,738
	期 末	38,984	41,862	46,031	
経 常 利 益	中 間	501	521	410	67
	期 末	1,136	891	792	
当 期 純 利 益	中 間	256	263	233	617
	期 末	560	528	468	
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	中 間	7.91	7.55	5.97	15.81
	期 末	17.19	14.49	11.99	

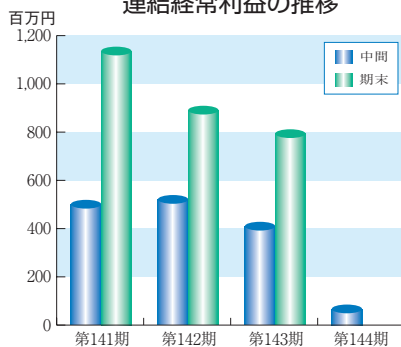
(単位：百万円)

区 分		第141期	第142期	第143期	第144期中間
総 資 産		39,367	41,770	45,543	47,966
純 資 産		13,622	15,758	15,958	16,620

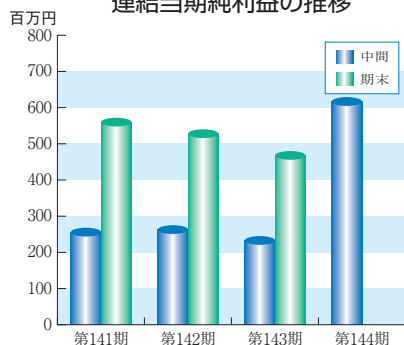
連結売上高の推移



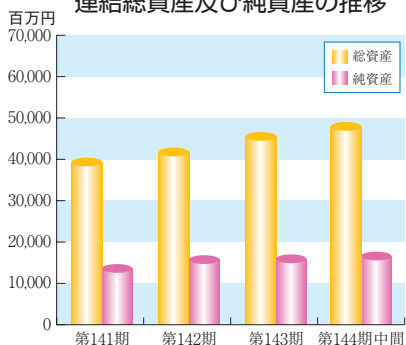
連結経常利益の推移



連結当期純利益の推移



連結総資産及び純資産の推移



連結貸借対照表

科 目	前 中 間 期 末 平成18年 9 月30日現在	前 期 末 平成19年 3 月31日現在	当 中 間 期 末 平成19年 9 月30日現在
資 産 の 部			
流動資産	22,166	21,220	22,955
現金及び預金	4,425	2,123	2,042
受取手形及び売掛金	10,480	10,278	11,218
たな卸資産	6,320	6,970	6,467
繰延税金資産	298	716	324
その他	647	1,137	2,908
貸倒引当金	△ 5	△ 5	△ 6
固定資産	23,077	24,323	25,011
有形固定資産	17,030	18,130	18,824
建物及び構築物	5,321	7,899	8,244
機械装置及び運搬具	4,040	4,095	4,084
工具器具備品	405	809	815
土地	4,969	4,978	5,332
建設仮勘定	2,294	348	347
無形固定資産	76	73	70
投資その他の資産	5,969	6,118	6,116
投資有価証券	4,863	5,255	5,386
繰延税金資産	67	157	159
その他	1,039	705	570
貸倒引当金	△ 0	△ 0	△ 0
資 産 合 計	45,244	45,543	47,966

注: 百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。

ポイント

前期末と比較して、総資産は、24億22百万円増加しました。これは、たな卸資産が減少しましたものの、売上債権や未収入金の増加などにより流動資産が17億34百万円増加し、有形固定資産も生産設備への投資等により6億93百万円増加したことなどによるものです。

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期 末 平成18年 9 月30日現在	前 期 末 平成19年 3 月31日現在	当 中 間 期 末 平成19年 9 月30日現在
負 債 の 部			
流動負債	21,825	23,031	23,986
支払手形及び買掛金	10,435	10,478	10,556
短期借入金	8,620	9,141	10,350
未払法人税等	103	122	194
その他の	2,666	3,288	2,885
固定負債	7,327	6,553	7,359
長期借入金	6,722	5,715	6,377
退職給付引当金	66	29	71
繰延税金負債	250	582	697
その他の	288	225	213
負債合計	29,153	29,585	31,346
純資産の部			
株主資本	14,915	15,140	15,483
資本金	6,650	6,650	6,650
資本剰余金	4,978	4,978	4,978
利益剰余金	3,479	3,704	4,048
自己株式	△ 193	△ 193	△ 194
評価・換算差額等	478	75	298
その他有価証券評価差額金	505	20	188
繰延ヘッジ損益	-	0	△ 0
為替換算調整勘定	△ 27	54	111
少数株主持分	697	743	838
純資産合計	16,090	15,958	16,620
負債及び純資産合計	45,244	45,543	47,966

ポイント

前期末と比較して、負債は、17億60百万円増加しました。これは、借入金（長期・短期）が18億69百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、6億61百万円増加しました。これは、期末配当により2億73百万円の減少がありましたものの、中間純利益6億17百万円の計上やその他有価証券評価差額金が1億67百万円増加したことなどによるものです。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期	前 期	当 中 間 期
	自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日	自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 4月 1日 至平成19年 9月30日
売 上 高	22,642	46,031	23,738
売 上 原 価	18,019	36,592	19,148
売 上 総 利 益	4,622	9,438	4,589
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,223	8,447	4,324
営 業 利 益	399	991	265
営 業 外 収 益	266	404	139
受取利息及び配当金	32	70	25
持分法による投資利益	60	23	3
そ の 他	174	310	109
営 業 外 費 用	256	604	337
支 払 利 息	128	267	158
そ の 他	127	337	178
経 常 利 益	410	792	67
特 別 利 益	100	1,102	1,722
特 別 損 失	49	928	554
税金等調整前中間(当期)純利益	461	966	1,235
法人税、住民税及び事業税	75	139	178
法 人 税 等 調 整 額	103	262	391
少 数 株 主 利 益	49	96	48
中間(当期)純利益	233	468	617

注. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。

ポイント

前中間期と比較して、売上高は、10億96百万円（4.8%増）増加しました。営業利益は、売上高の増加がありましたものの、原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇が大きく利益を圧迫し、1億34百万円（33.6%減）の減少となりました。経常利益は、支払利息の増加などによる営業外損益の悪化により3億42百万円（83.6%減）減少しました。中間純利益は、たな卸資産廃棄損及び投資有価証券評価損等が発生しましたが、匿名組合最終分配金が17億22百万円あり、3億84百万円（164.8%増）の増加となりました。

連結株主資本等変動計算書

前中間期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					株主資本合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
平成18年3月31日残高	6,650	4,978	3,549	△ 193		14,985
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注1）			△ 273			△ 273
中間純利益			233			233
自己株式の取得				△ 0		△ 0
自己株式の処分		0		0		0
連結子会社増加に伴う減少高			△ 30			△ 30
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	△ 70	△ 0		△ 70
平成18年9月30日残高	6,650	4,978	3,479	△ 193		14,915

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	789	△ 17	772	707	16,465
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注1）					△ 273
中間純利益					233
自己株式の取得					△ 0
自己株式の処分					0
連結子会社増加に伴う減少高					△ 30
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 283	△ 9	△ 293	△ 10	△ 304
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 283	△ 9	△ 293	△ 10	△ 374
平成18年9月30日残高	505	△ 27	478	697	16,090

注1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前 期 末 残 高	6,650	4,978	3,549	△ 193	14,985
当 期 変 動 額					
剰余金の配当（注1）			△ 273		△ 273
当 期 純 利 益			468		468
自 己 株 式 の 取 得				△ 1	△ 1
自 己 株 式 の 処 分		0		0	0
連結子会社増加に伴う減少高			△ 30		△ 30
持分法適用会社増加に伴う減少高			△ 9		△ 9
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	-	0	154	△ 0	154
当 期 末 残 高	6,650	4,978	3,704	△ 193	15,140

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	789	-	△ 17	772	707	16,465
当 期 変 動 額						
剰余金の配当（注1）						△ 273
当 期 純 利 益						468
自 己 株 式 の 取 得						△ 1
自 己 株 式 の 処 分						0
連結子会社増加に伴う減少高						△ 30
持分法適用会社増加に伴う減少高						△ 9
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 768	0	71	△ 696	35	△ 661
当 期 変 動 額 合 計	△ 768	0	71	△ 696	35	△ 507
当 期 末 残 高	20	0	54	75	743	15,958

注1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。

当中間期連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	6,650	4,978	3,704	△ 193	15,140
中間連結会計期間中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△ 273		△ 273
中 間 純 利 益			617		617
自 己 株 式 の 取 得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	343	△ 0	342
平成19年9月30日残高	6,650	4,978	4,048	△ 194	15,483

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	20	0	54	75	743	15,958
中間連結会計期間中の変動額						
剰 余 金 の 配 当						△ 273
中 間 純 利 益						617
自 己 株 式 の 取 得						△ 0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	167	△ 0	56	223	95	318
中間連結会計期間中の変動額合計	167	△ 0	56	223	95	661
平成19年9月30日残高	188	△ 0	111	298	838	16,620

注. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期		前 期		当 中 間 期	
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,480		1,951		285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,189	△	3,448	△	1,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,984		1,465		1,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	0		3	△	1
現金及び現金同等物の増加額(△印は減少額)		2,274	△	26	△	81
現金及び現金同等物の期首残高		2,129		2,129		2,123
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		20		20		-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,425		2,123		2,042

注. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。

ポイント

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加などによる減少がりましたが、たな卸資産の減少や減価償却費などによる増加により、2億85百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、18億93百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、期末配当金の支払いがありましたものの、借入金(長期・短期)の純増により、15億28百万円の増加となりました。

企業集団の状況

■ 当社の営業所及び工場 ■

名 称	所 在 地
本 店	京都市下京区西七条東久保町55 〒600-8873 TEL 075-321-1441
本 社	京都市南区吉祥院大河原町 5 〒601-8391 TEL 075-323-5911 FAX 075-323-5976
東 京 支 社	東京都品川区東品川 2-2-24 天王洲セントラルタワー18階 〒140-0002 TEL 03-5463-3670 FAX 03-5463-3680
大 阪 支 社	大阪府中央区高麗橋 4-2-16 大阪朝日生命館 2階 〒541-0043 TEL 06-6229-1717 FAX 06-6229-1793
名 古 屋 支 店	名古屋市中村区那古野 1-47-1 名古屋国際センタービル 8階 〒450-0001 TEL 052-571-6331 FAX 052-586-4597
九 州 支 店	福岡市博多区博多駅南 1-2-3 KDX博多ビル 4階 〒812-0016 TEL 092-472-6353 FAX 092-472-4989
研 究 所	京都市南区吉祥院大河原町 5 〒601-8391 TEL 075-326-7355 FAX 075-326-7356
四 日 市 工 場	三重県四日市市千歳町 7 〒510-0051 TEL 059-352-3191 FAX 059-352-3195
大 湊 工 場	新潟県上越市大湊区犀潟230 〒949-3116 TEL 025-534-2811 FAX 025-534-2606
滋 賀 工 場	滋賀県東近江市五個荘日吉町427 〒529-1403 TEL 0748-48-3131 FAX 0748-48-3128

■ 主要な子会社の事業所 ■

名 称	所 在 地
(子会社) 京都エレックス(株)	京都市南区吉祥院大河原町 1 〒601-8391 TEL 075-326-2883 FAX 075-326-2884
ゲ ン プ (株)	大阪府中央区高麗橋 4-2-16 大阪朝日生命館 2階 〒541-0043 TEL 06-6229-1840 FAX 06-6229-1845
第 一 建 工 (株)	東京都品川区東品川 2-2-24 天王洲セントラルタワー18階 〒140-0002 TEL 03-5463-3684 FAX 03-5463-3669
第 一 セ ラ モ (株)	滋賀県東近江市五個荘日吉町432 〒529-1403 TEL 0748-48-5377 FAX 0748-48-5322
(関連会社) ケイアンドイーファイナンス(株)	千葉県中央区新浜町 1 〒260-0826 TEL 043-262-2039 FAX 043-262-4396
四 日 市 合 成 (株)	三重県四日市市宮東町 2-1 〒510-0843 TEL 059-345-1161 FAX 059-345-1159

当社の状況

業績の推移

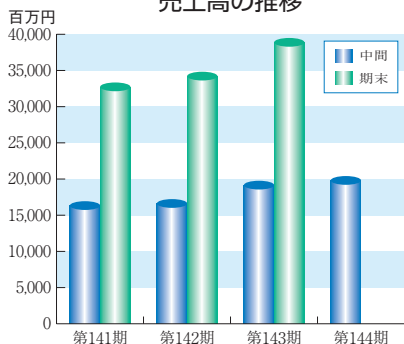
(単位：百万円、円)

区 分		第141期	第142期	第143期	第144期
売上高	中間	16,331	16,620	19,157	19,807
	期末	32,736	34,222	38,888	
経常利益	中間	440	337	193	△ 79
	期末	882	556	501	
当期純利益	中間	164	218	146	515
	期末	393	381	334	
1株当たり 当期純利益	中間	5.06	6.26	3.76	13.19
	期末	12.06	10.46	8.56	

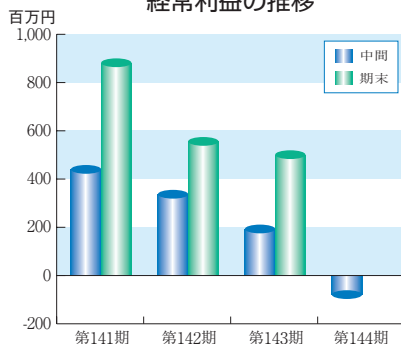
(単位：百万円)

区 分		第141期	第142期	第143期	第144期中間
総 資 産		35,759	38,401	41,478	43,173
純 資 産		13,213	15,299	14,588	14,994

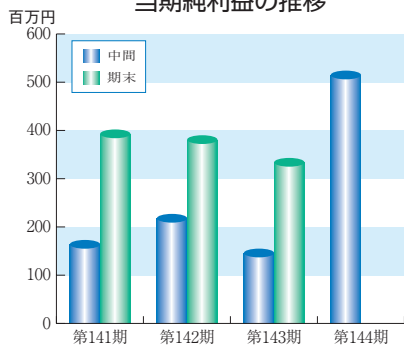
売上高の推移



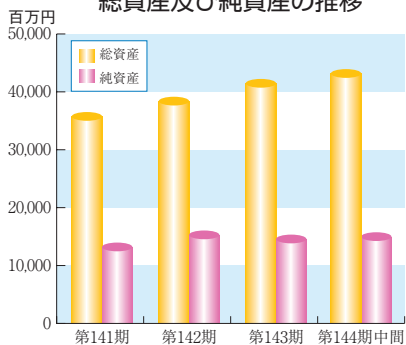
経常利益の推移



当期純利益の推移



総資産及び純資産の推移



■ 会社の概要 ■

(平成19年9月30日現在)

商 号	第一工業製薬株式会社	発行済株式総数	39,781,609株
創 業 年 月	明治42年4月(1909年4月)	株 主 数	6,723名
設 立 年 月	大正 7年8月(1918年8月)	証 券 コ ー ド	4461
資 本 金	6,650,398,438円	ホームページ	http://www.dks-web.co.jp

■ 取締役、監査役及び執行役員 ■

(平成19年9月30日現在)

役 職	氏 名	役 職	氏 名
取 締 役 会 長	津 田 章 裕	常務取締役兼常務執行役員	堀 田 寛 史
代 表 取 締 役 社 長	大 柳 雅 利	常務取締役兼常務執行役員	鈴 木 直 文
兼 社 長 執 行 役 員		取締役兼上席執行役員	妹 尾 寿 和
代 表 取 締 役 専 務 取 締 役	佐 伯 周 二	取締役兼上席執行役員	堤 英 二 郎
兼 専 務 執 行 役 員		取締役(社外取締役)	仁 科 廣 幹
専 務 取 締 役 兼 専 務 執 行 役 員	坂 本 隆 司	取 締 役 (社 外 取 締 役)	今 野 照 雄
常 務 取 締 役 兼 常 務 執 行 役 員	曾 根 潔		
常 勤 監 査 役	森 下 正 朗	監 査 役 (社 外 監 査 役)	宍 戸 育 夫
常 勤 監 査 役	青 池 薫	監 査 役 (社 外 監 査 役)	上 田 利 彦
執 行 役 員	青 山 辰 夫	執 行 役 員	平 原 正 昭
執 行 役 員	和 田 秀 一	執 行 役 員	関 口 恒
執 行 役 員	本 莊 秀 一	執 行 役 員	和 田 正 一
執 行 役 員	河 野 通 之	執 行 役 員	藤 岡 敏 式
執 行 役 員	松 本 和 久	執 行 役 員	山 田 政 明
執 行 役 員	高 村 康 之	執 行 役 員	原 田 勇 治
執 行 役 員	杉 本 修	執 行 役 員	木 下 浩 光

従業員 の 状 況

■ 企業集団の従業員状況 ■

(平成19年9月30日現在)

事 業 区 分	従 業 員 数
界 面 活 性 剤	366名
ア メ ニ テ イ 材 料	222名
ウ レ タ ン 材 料	96名
機 能 材 料	196名
電 子 デ バ イ ス 材 料	74名
合 計	954名

注1. 従業員数は、就業人員であり、使用人兼務取締役及び臨時雇用員を含んでおりません。

注2. 従業員数には、当社グループから社外への出向者を除き、社外から当社グループへの出向者を含めております。

■ 当社の従業員状況 ■

(平成19年9月30日現在)

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
669名	2名増	43.6歳	20.1年

注1. 従業員数は、就業人員であり、使用人兼務取締役及び臨時雇用員を含んでおりません。

注2. 従業員数には、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含めております。

貸借対照表

科 目	前中間期末 平成18年9月30日現在	前 期 末 平成19年3月31日現在	当中間期末 平成19年9月30日現在
資 産 の 部			
流動資産	19,390	18,565	19,596
現金及び預金	4,024	1,877	1,612
受取手形	512	554	867
売掛金	8,296	8,013	8,292
たな卸資産	5,449	5,930	5,393
繰延税金資産	238	804	351
その他の	869	1,461	3,156
貸倒引当金	-	△ 76	△ 76
固定資産	22,181	22,912	23,576
有形固定資産	15,556	16,528	17,120
建物及び構築物	4,713	7,274	7,460
機械装置及び運搬具	3,623	3,701	3,657
工具器具備品	366	768	763
土地	4,562	4,562	4,907
建設仮勘定	2,290	221	332
無形固定資産	81	75	69
投資その他の資産	6,543	6,308	6,387
投資有価証券	3,022	3,326	3,472
関係会社株式及び出資金	2,266	2,266	2,343
長期未収入金	477	-	-
その他の	776	715	571
貸倒引当金	△ 0	△ 0	△ 0
資 産 合 計	41,572	41,478	43,173

- 注1. 有形固定資産減価償却累計額
 2. 受取手形割引高
 3. 保証債務
 4. 担保に供している資産
 有形固定資産
 5. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。

前中間期末
 25,562百万円
 1,548百万円
 581百万円
 8,439百万円

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期 末 平成18年 9 月30日現在	前 期 末 平成19年 3 月31日現在	当 中 間 期 末 平成19年 9 月30日現在
負 債 の 部			
流 動 負 債	19,618	20,740	21,290
支 払 手 形	908	923	963
買 掛 金	9,016	9,051	8,982
短 期 借 入 金	7,296	7,836	8,692
未 払 金	1,761	1,721	1,688
未 払 法 人 税 等	41	56	149
そ の 他	595	1,150	814
固 定 負 債	7,065	6,150	6,889
長 期 借 入 金	6,704	5,535	6,132
退 職 給 付 引 当 金	28	-	31
繰 延 税 金 負 債	250	582	697
そ の 他	81	31	28
負 債 合 計	26,683	26,890	28,179
純 資 産 の 部			
株 主 資 本	14,389	14,576	14,816
資 本 金	6,650	6,650	6,650
資 本 剰 余 金	4,978	4,978	4,978
利 益 剰 余 金	2,953	3,140	3,382
自 己 株 式	△ 193	△ 193	△ 194
評 価 ・ 換 算 差 額 等	499	11	177
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	499	11	177
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	0	△ 0
純 資 産 合 計	14,888	14,588	14,994
負 債 及 び 純 資 産 合 計	41,572	41,478	43,173

前 期 末	当 中 間 期 末
24,346百万円	24,593百万円
1,659百万円	1,481百万円
625百万円	508百万円
8,450百万円	7,926百万円

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期	前 期	当 中 間 期
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日
売 上 高	19,157	38,888	19,807
売 上 原 価	15,610	31,576	16,327
売 上 総 利 益	3,546	7,311	3,480
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,413	6,821	3,497
営業利益(△印は損失)	133	490	△ 16
営 業 外 収 益	255	505	244
受取利息及び配当金	100	210	105
そ の 他	155	294	139
営 業 外 費 用	195	493	306
支 払 利 息	107	220	130
そ の 他	88	273	176
経常利益(△印は損失)	193	501	△ 79
特 別 利 益	100	1,101	1,722
特 別 損 失	48	1,058	554
税引前中間(当期)純利益	245	544	1,089
法人税、住民税及び事業税	14	26	120
法 人 税 等 調 整 額	84	184	454
中間(当期)純利益	146	334	515

注1. 特別利益の主なもの
匿名組合最終分配金
投資有価証券売却益

2. 特別損失の主なもの
たな卸資産廃棄損
投資有価証券評価損

固定資産処分損
研究所移転整備関連費用

3. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。

前 中 間 期	前 期	当 中 間 期
- 百万円	- 百万円	1,722百万円
100百万円	1,100百万円	- 百万円
- 百万円	- 百万円	252百万円
- 百万円	- 百万円	133百万円
44百万円	218百万円	114百万円
- 百万円	655百万円	- 百万円

株主資本等変動計算書

前中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				本 益 剰 余 金		
	資本金	資 本 剰 余 金			利益準備金	その他利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		配当引当積立金	研究開発積立金
平成18年3月31日残高	6,650	4,410	567	4,978	478	125	50
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注1）							
中間純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	-
平成18年9月30日残高	6,650	4,410	567	4,978	478	125	50

（単位：百万円）

	株 主 資 本					評価・換算差額等合計	純資産合計	
	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計			
	固定資産 引当積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金					利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高	6	1,430	989	3,079	△ 193	14,515	783	15,299
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当（注1）			△273	△273		△ 273		△ 273
中間純利益			146	146		146		146
自己株式の取得					△ 0	△ 0		△ 0
自己株式の処分					0	0		0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							△ 284	△ 284
中間会計期間中の変動額合計	-	-	△126	△126	△ 0	△ 126	△ 284	△ 411
平成18年9月30日残高	6	1,430	863	2,953	△ 193	14,389	499	14,888

注1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

前期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				本 利 益 剰 余 金		
	資本金	資 本 剰 余 金			利益準備金	その他利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		配当引当積立金	研究開発積立金
前 期 末 残 高	6,650	4,410	567	4,978	478	125	50
当 期 変 動 額							
固定資産圧縮積立金の取崩し							
剰余金の配当（注1）							
当 期 純 利 益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	0	0	-	-	-
当 期 末 残 高	6,650	4,410	568	4,978	478	125	50

（単位：百万円）

	株 主 資 本						評価・換算 差額等合計	純資産合計
	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金及び 繰延ヘッジ損益		
	固定資産 圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰余金					
前 期 末 残 高	6	1,430	989	3,079	△ 193	14,515	783	15,299
当 期 変 動 額								
固定資産圧縮積立金の取崩し	△0		0	-		-		-
剰余金の配当（注1）			△273	△273		△ 273		△ 273
当 期 純 利 益			334	334		334		334
自己株式の取得					△ 1	△ 1		△ 1
自己株式の処分					0	0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						(注2) △ 771	△ 771	△ 771
当 期 変 動 額 合 計	△0	-	60	60	△ 0	60	△ 771	△ 711
当 期 末 残 高	5	1,430	1,050	3,140	△ 193	14,576	11	14,588

- 注1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
 2. 評価・換算差額等合計には、株主資本以外の項目の当期変動額（純額）欄に繰延ヘッジ損益が79千円含まれております。
 3. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。

当中間期（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				本 利 益 剰 余 金		
	資本金	資 本 剰 余 金			利益準備金	その他利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		配当引当積立金	研究開発積立金
平成19年3月31日残高	6,650	4,410	568	4,978	478	125	50
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩し							
剰 余 金 の 配 当							
中 間 純 利 益							
自 己 株 式 の 取 得							
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	-
平成19年9月30日残高	6,650	4,410	568	4,978	478	125	50

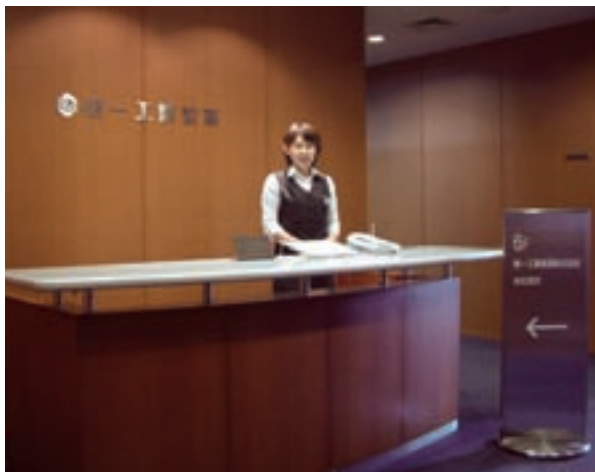
（単位：百万円）

	株 主 資 本						評価・換算差額等合計	純資産合計
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成19年3月31日残高	5	1,430	1,050	3,140	△ 193	14,576	11	14,588
中間会計期間中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩し	△ 1		1	-		-		-
剰 余 金 の 配 当			△273	△273		△ 273		△ 273
中 間 純 利 益			515	515		515		515
自 己 株 式 の 取 得					△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）						(注1)	165	165
中間会計期間中の変動額合計	△ 1	-	242	241	△ 0	240	165	406
平成19年9月30日残高	4	1,430	1,293	3,382	△ 194	14,816	177	14,994

注1. 評価・換算差額等合計には、株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）欄に繰延ヘッジ損益が△670千円含まれております。

2. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。

本社および東京支社を移転



2007年5月に移転した新本社（京都市南区）の受付

2006年10月に完成した研究本館の6階に本社を移転しました。本社機能と研究機能が再び合流し、これにより、相互のコミュニケーション力の向上を図るとともに意思決定の迅速化や技術情報の共有化を進めています。また、約38年間にわたり活動の場であった東京支社も、将来における東京地区での人員増加に備えるためのスペース確保とオフィス内インフラ（ツール完備、セキュリティ確保等）の改善を行なうために天王洲（東京都品川区）に移転しました。

CITE Japan 2007に出展

今回で第3回目となる化粧品産業技術展（CITE Japan 2007）に出展しました。この展示会では、化粧品の新製品開発や新機能の導入、品質改善に役立つ、実績豊富な化粧品用原料の最新情報を紹介しました。当社は、化粧品分野向けに**コスメライク**（シヨ糖脂肪酸エステル）、**ノイゲンGIS**（非イオン界面活性剤）、**ナノウォーブ**（透明セルロースゲル）、**DKセリシンMT**（セリシン）、**クリージャス**（ポリビニルピロリドン）などを提供しています。



CITE Japan 2007は、5月にパシフィコ横浜で開催されました。

医療流動食用のセロゲンを新開発



食品のとろみ付けに適した食品添加物セロゲン F-610B

カルボキシメチルセルロースナトリウム（CMC）に新製品**セロゲン F-610B**を追加し、製造・販売を開始しました。今回の新製品は、医療流動食やスープなどのとろみ付けに適した食品添加物です。医療流動食の製造および保管時に適切な粘度を保持する一方、摂食時には、サラリとした喉ごしを容易に付与することができます。新機能をもった**セロゲン F-610B**を投入して今後の市場拡大を目指します。

保安防災への取り組み

大潟工場は、長年にわたる無災害継続の功績が認められ、消防庁より優良危険物関係事業所として、平成19年度「消防庁長官表彰」を受賞しました。この表彰は、自主的かつ積極的に危険物の安全管理に努め、危険物の保安に関する消防行政の推進に協力し、国民生活の安全確保に顕著な功績があった危険物関係事業所に贈られるものです。大潟工場は、1960年に稼働を開始し、カルボキシメチルセルロースナトリウム、水系ウレタン樹脂などの製品を製造しています。



2007年6月4日に授賞式が行われました。

株 式 事 項

(平成19年9月30日現在)

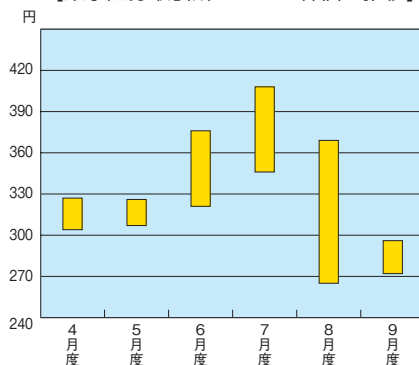
【株式事項】

発行可能株式総数	102,110,000株
発行済株式総数	39,781,609株
名義書換件数	108件
名義書換株数	1,905,258株
期末株主数	6,723名
期末株主増加数(前期末比較)	65名
自己株式の取得、処分等及び保有の状況	
取得株式(単元未満株式の買取による取得)	2,546株
処分手続きをした株式	-株
処分株式(単元未満株式の買増請求による譲渡)	-株
保有株式	737,999株

新株予約権の状況

該当事項はありません。

【東京証券取引所における株価の推移】

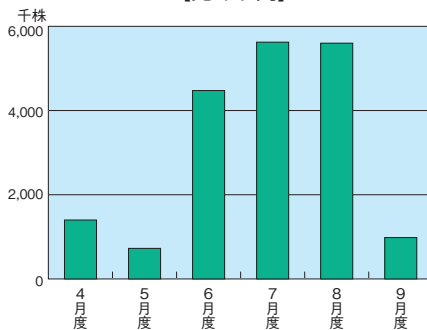


【大株主】

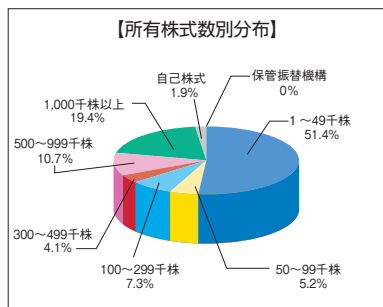
株主名	持株数(千株)
第一生命保険(株)	3,067
朝日生命保険(株)	1,697
株式会社みずほコーポレート銀行	1,485
(株)京都銀行	1,470
第一工業製薬持株会	704
(株)滋賀銀行	700
東京海上日動火災保険(株)	600
日本トラスティサービス信託銀行(株)	572
シーエフアイ子エイイナナショナルキャップパリエーポर्टフォリオ	570
(株)りそな銀行	566
合計	11,431

注. 自己株式737千株を保有しています。

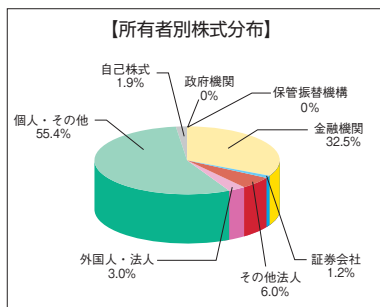
【売買高】



【所有株式数別分布】



【所有者別株式分布】



株式についてのご案内

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
配当	剰余金の配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当金受領株主確定日 9月30日
基準日	毎年3月31日 その他必要あるときはあらかじめ公告して定めた日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
郵便物送付先 (お問い合わせ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店(トラストオフィスを除く) みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店(プラネットブースを除く)
公告の方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL (http://www.dks-web.co.jp)
上場取引所	東京及び大阪の各証券取引所
証券コード	4461

株券の電子化に関するお知らせ

平成21年1月実施を目処に、当社はじめ上場会社の株券電子化（株券が廃止され、売買等はコンピューター上で処理）の準備が進められています。

株券をお手元にお持ちの株主様は、ご本人名義となっているかご確認ください。万一ご本人名義となっていない場合は、速やかに名義書換をお願いいたします。

また、株券電子化後の円滑な売買等に備え、証券会社に口座開設し、証券会社を通じて証券保管振替機構へお手元の株券をお預けになることをお勧めいたします。



第一工業製薬

第一工業製薬株式会社

京都市南区吉祥院大河原町5 〒601-8391 TEL 075-323-5911 FAX 075-323-5976 <http://www.dks-web.co.jp>